

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南砺市長 田中 幹夫

市町村名 (市町村コード)	南 砺 市 (162108)
地域名 (地域内農業集落名)	南蟹谷 地区 (砂子谷、高窪、新保、人母、土山、小又、能美、湯谷、蔵原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活制化を進めるためには、新規就農者を確保、育成しつつ、地域住民などを支え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

災害による圃場の大被害やファームポンドなどの故障が発生すると、修理費等の確保が出来ず、営農の継続が不能となる可能性が大きい。

昭和50年代に行われた県営農用地開発事業も工事費の27%が住民には重い負担となっており、賦課金の返済も終わりこれからと言う時に各家庭に後継者もいなくなり過疎化が進み、米の価格も安く経費も膨らみ農業に魅力が無くなっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の特産物である水稻について有機農業の取り組みを段階的に進めるため農地の集積、集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るためスマート農業の導入を進める。併せて新たな作物として飼料作物の団地化を進める。

また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

・水稻を主要作として、圃場の条件が悪い所については、作物の変更等を行っていく。

・新しい機械の導入を行い作業の効率化を図り農作業の負担を軽減する。

・場合によっては農地の集約化を行い集落全体で農地を維持、管理していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	198.65 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	198.65 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地面積を進める。

砂子谷営農サークルと(株)石田組が合併して作業を行う。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針 地域の方と必要性を話し合い検討していく。 担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の大区画化、汎用化等のための基盤整備を実施する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 市やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援を依頼する。農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 防除作業は、JAに委託し作業の効率化を図る。 作業の効率化が期待できる防除作業は、福光農業協同組合への委託を進める。 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託が可能であれば積極的に活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】 ①電気柵、檻の設置を行い、定期的に見廻りを行う。また、情報を共有し被害防止対策の強化に努める。 ①イノシシ被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保、育成を進める。 ②JAと連携して、有機、減農薬、減肥料への切り替えを段階的に進める。 ⑤啓翁桜を当地域の特産果樹とし生産拡大に努める。
--